



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,985	19.0	646	52.0	684	40.6	442	37.6
2022年6月期第3四半期	2,508	11.8	425	66.9	486	70.4	321	69.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	80.13	
2022年6月期第3四半期	58.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	5,040	4,318	85.7
2022年6月期	4,538	3,931	86.6

(参考)自己資本 2023年6月期第3四半期 4,318百万円 2022年6月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		15.00	15.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	13.9	650	71.7	690	51.6	445	43.1	80.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)業績予想の修正については、本日(2023年4月28日)公表いたしました「2023年6月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	5,575,320 株	2022年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	54,697 株	2022年6月期	54,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	5,520,623 株	2022年6月期3Q	5,520,630 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きをみせるなか、国内における人流活性化や訪日外国人への規制緩和が進むなど、経済活動・社会活動が正常化に向かう動きがみられました。一方で食料やエネルギー価格の高止まりなど物価上昇圧力は依然として強く、ウクライナ情勢や東アジア諸国の動向、米国に端を発した金融不安などの地政学リスクも存在していることから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー及び広告業界を取り巻く経営環境は、WebやSNSなどの広告媒体の多様化による競争激化が恒常化しております。こうした環境のなか当社は、事業領域のより一層の拡大・発展を事業戦略の一義として取り組んできました。コア事業である紙面関連事業では、地域に根差した身近なニュースや情報、街の課題などを発掘し、丹念に取材する不断の努力を怠ることなく進め、“比類ない地域メディア”の確立に引き続き努めてきました。営業面では民間広告出稿が回復基調にあるなかその伸長を図りつつ、地域との信頼関係に基づく行政・地域諸団体へのアプローチ強化、政治関連需要の取り込みや全社合同企画の実施、地域課題に着目した特別号の発行など各種施策を間断なく重層的に取り組む、成果に結び付けることができました。また、地元小学生に届けられる「こどもタウンニュース」が本年1月、女性が開発に貢献した商品(モノ・サービス)の中から優れたものを神奈川県が認定する“神奈川なでしこブランド2023”の認定商品に選ばれ、紙面品質への客観的な評価を得るとともに当社のブランド力を高めることに寄与しました。デジタル事業においては、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」に加え、「タウンニュース for LINE」などを主軸としたSNSでの発信強化に取り組んできたほか、スピノフサイトであるご近所情報サイト「RareA(レアリア)」や「タウンニュース政治の村」「政治の村Students」などのオウンドメディアの一層の推進に引き続き注力してきました。非紙面事業では、PPP(公民連携)事業である指定管理受託業務が予算に対し概ね順調に推移したほか、各種プロモーション事業や企業諸団体の記念誌・自費出版物・販促グッズなど多くの成果物が年度末にかけて集中的に納品され売上に大きく寄与しました。

これらの活動により、各事業とも概ね順調に推移し売上高は前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。利益につきましては、紙面原材料費等の高騰があったものの、売上の増加に加え、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の節減努力等を進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,985百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益646百万円(前年同期比52.0%増)、経常利益684百万円(前年同期比40.6%増)、四半期純利益442百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ501百万円増加し、5,040百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が151百万円、建物が84百万円、投資有価証券が165百万円、その他投資その他の資産が163百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、721百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が18百万円、未払法人税等が57百万円、賞与引当金が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ387百万円増加し、4,318百万円となりました。これは主に利益剰余金が359百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間までの業績動向及び現時点において入手可能な予測等に基づき、2022年8月12日の「2022年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは本日(2023年4月28日)発表しております「2023年6月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,753	1,880,860
受取手形及び売掛金	245,017	396,671
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	8,218	1,095
その他	37,446	58,662
貸倒引当金	△1,209	△1,965
流動資産合計	2,242,225	2,435,324
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	488,270	572,389
土地	381,747	381,747
その他(純額)	39,567	34,791
有形固定資産合計	909,585	988,929
無形固定資産		
投資その他の資産	35,958	40,096
投資その他の資産		
投資有価証券	629,103	794,123
投資不動産(純額)	270,027	165,354
その他	453,251	617,244
貸倒引当金	△1,270	△812
投資その他の資産合計	1,351,112	1,575,910
固定資産合計	2,296,656	2,604,935
資産合計	4,538,881	5,040,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,814	91,862
未払法人税等	129,382	186,551
賞与引当金	22,695	67,525
その他	249,459	255,013
流動負債合計	475,352	600,953
固定負債		
退職給付引当金	109,709	98,289
その他	22,100	22,100
固定負債合計	131,809	120,389
負債合計	607,161	721,342

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,929,443	3,289,019
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	3,898,036	4,257,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,684	61,304
評価・換算差額等合計	33,684	61,304
純資産合計	3,931,720	4,318,917
負債純資産合計	4,538,881	5,040,260

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,508,847	2,985,947
売上原価	831,575	1,020,409
売上総利益	1,677,272	1,965,537
販売費及び一般管理費	1,251,708	1,318,754
営業利益	425,564	646,783
営業外収益		
受取利息	663	1,486
投資有価証券売却益	32,293	—
不動産賃貸料	16,753	17,281
受取配当金	7,807	7,534
助成金収入	1,200	457
その他	7,697	13,468
営業外収益合計	66,414	40,228
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,414	2,723
支払利息	—	7
その他	711	1
営業外費用合計	5,125	2,732
経常利益	486,853	684,278
特別利益		
固定資産売却益	1,821	—
特別利益合計	1,821	—
特別損失		
固定資産除却損	—	221
特別損失合計	—	221
税引前四半期純利益	488,674	684,056
法人税、住民税及び事業税	184,662	252,717
法人税等調整額	△17,399	△11,046
法人税等合計	167,263	241,671
四半期純利益	321,411	442,385

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。